

米国 マインドの悪化等を受け小売売上高は前月比横ばい

(11年 8 月小売売上高)

発表日：2011年9月14日(水)

～急激なマインドの悪化による消費の落ち込みは確認されず～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

8月の小売・飲食サービス売上高は前月比+0.0%と鈍化

8月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具、衣料品などの減少により前月比+0.0%（前月同+0.3%）と市場予想を下回ったうえ、6、7月合計で0.3%下方修正された（市場予想中間値同+0.1%、筆者予想同+0.2%）。業態別では、通信販売が加速し、スポーツ用品・本・趣味用品、建設資材が増加に転じた。一方、自動車・同部品、百貨店、衣料品、家具、その他小売、飲食店が減少したほか、食品・飲料、薬局、家電、ガソリンスタンドが増加幅を縮小した。財別でみると、非耐久財が衣料品の落ち込みによって拡大ペースを減速した一方、耐久財販売は自動車の縮小を受け減少した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.1%（前月同+0.3%）と減速し、市場予想を下回った（6、7月合計で0.3%下方修正、市場予想中間値同+0.2%、筆者予想同+0.2%）。

さらに、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.0%（前月同+0.3%）と変わらずとなった。

8月の小売・飲食サービス売上高は、株価の急落や景気の先行き不透明感の強まりを受けたマインドの大幅悪化に加えて、月末のハリケーン「アイリーン」襲来による自動車、住宅販売への悪影響によって、横ばいにとどまった。ただし、8月のマインドの急激な悪化にもかかわらず、減少を回避したことは小売売上高の底堅さを示している。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
10/11	+0.7	(+7.5)	+0.8	▲0.1	+0.6	+0.3	▲0.7	+1.1	+2.0	+2.0
10/12	+0.6	(+7.6)	+0.4	+1.2	+1.5	+0.4	▲0.4	+0.4	▲1.9	+3.0
11/01	+0.8	(+8.0)	+0.7	+0.3	+1.2	▲0.8	▲0.1	+1.1	+0.8	+1.7
11/02	+1.3	(+9.1)	+1.2	+0.9	+1.7	+0.9	+0.8	+1.3	+1.9	+2.8
11/03	+0.8	(+7.5)	+1.2	+0.2	▲1.4	+2.7	+2.7	+1.0	+1.0	+3.8
11/04	+0.2	(+7.2)	+0.3	▲0.5	▲0.5	▲1.4	▲1.8	+0.7	+0.1	+1.0
11/05	▲0.0	(+7.9)	+0.3	▲1.1	▲1.6	▲0.5	▲1.4	+0.2	+0.2	+0.6
11/06	+0.2	(+8.2)	+0.1	+0.6	+0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.0	+1.2	▲1.8
11/07	+0.3	(+8.3)	+0.3	+0.1	+0.2	+0.4	+1.2	+0.5	▲0.3	+0.9
11/08	+0.0	(+7.2)	+0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.2	+0.5	+0.2	▲0.7	+0.3

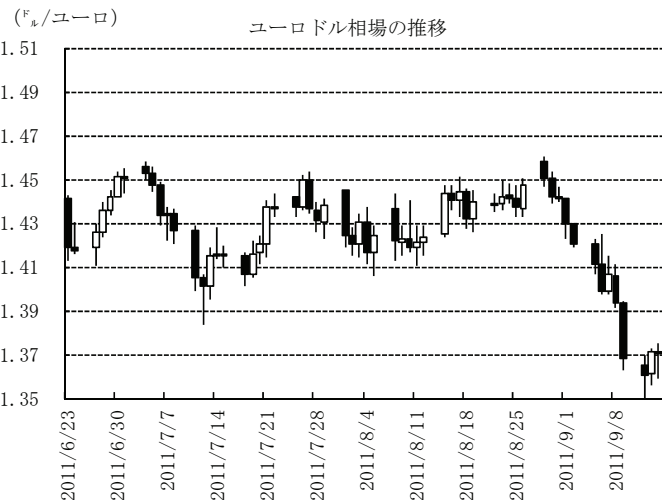
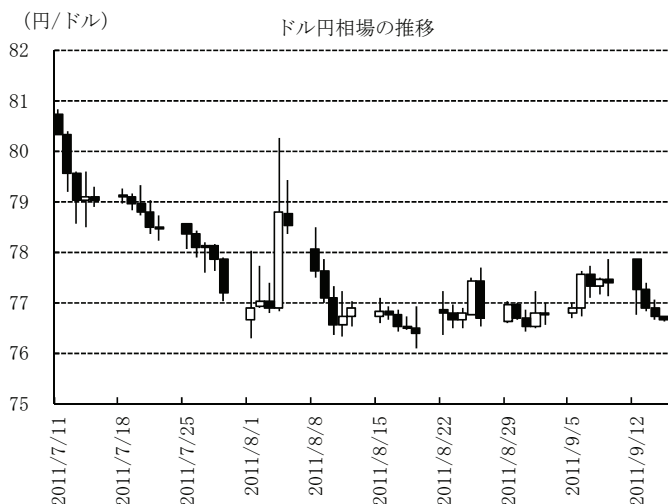
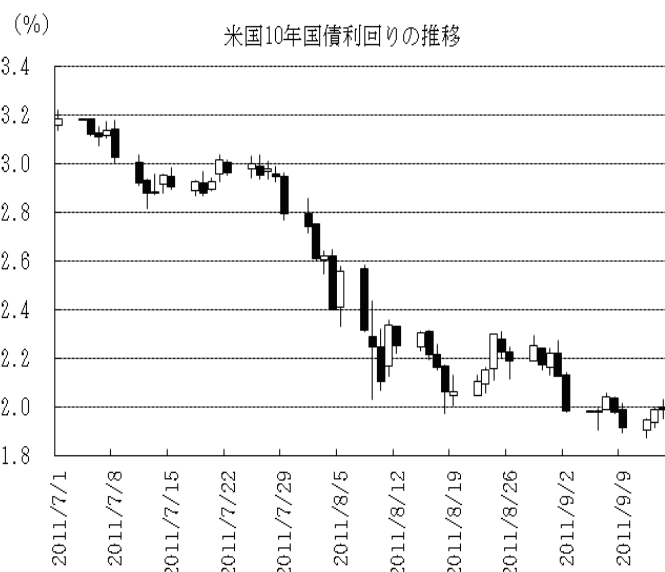
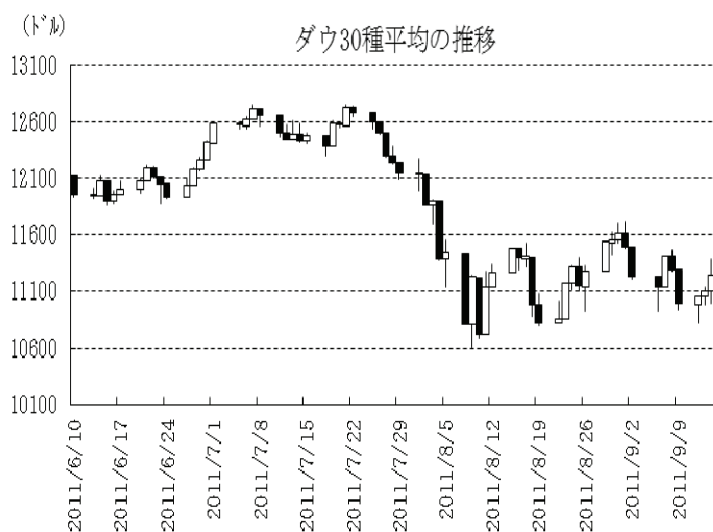
(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比（未季調）。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

**株価、金利が低下、
ドルは弱含み**

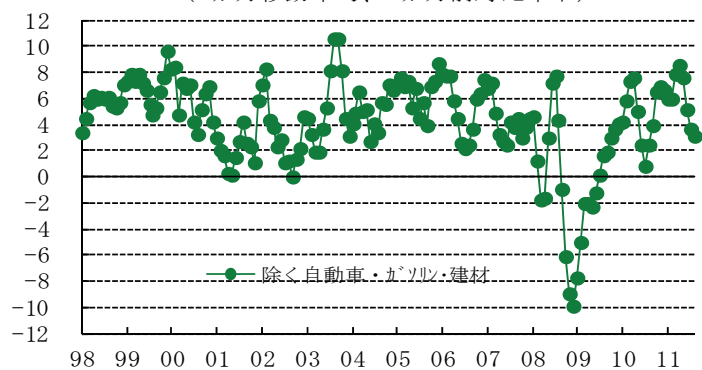
8月の小売売上高発表直後の金融市場の反応は、市場予想を下回ったことを受け、株価先物が下落し、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円で弱含んだ。



コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+3.2%と鈍化も勢い維持

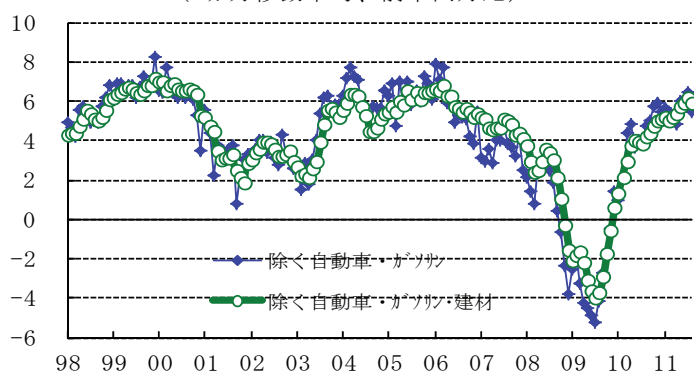
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+2.7%（前月+4.5%）と鈍化した。このナンバーはガソリン価格変動の影響を受けるため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、+3.2%（前月+3.7%）と鈍化しているが、拡大モメンタムを維持している。小売売上高は失業率の高止まりや高い水準のエネルギー・食品価格の影響を受けながらも、雇用者所得の増加、減税、失業保険の給付期間延長などによる可処分所得の拡大、企業の販促等によって、底堅く推移している。

(図表) 米国：小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



(出所) 米商務省

小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



(出所) 米商務省

7～9月期の実質個人消費は前期比年率+2%弱に加速

7、8月のコア小売売上高（平均）は、4～6月期比年率+2.5%と4～6月期の前期比年率+5.2%から小幅鈍化した。一方、7、8月の自動車販売台数は4～6月期比年率+1.4%（4～6月期前期比年率▲24.0%）と増加に転じた。

9月の小売に関しては、失業率の高止まり、銀行の消費者ローン向け融資基準の厳格化による信用逼迫・借り入れコストの上昇等が抑制要因となる一方で、雇用の増加や減税による可処分所得の拡大、サプライチェーンの復旧による自動車供給の回復が押し上げ要因となり、9月は緩やかに拡大すると予想される。

これらを考慮すると、7～9月期の実質個人消費は前期比年率で+2%弱（4～6月期同+0.4%）に加速する公算が大きい。